

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況



平成 20年 2月 8日

上場会社名 株式会社 加藤製作所 上場取引所 東証一部
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 加藤 公康
 問合せ先責任者 執行役員財務部長 高橋 啓二 TEL (03) 3458 - 1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(注)前期より連結財務諸表を作成しているため、19年3月期第3四半期の増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	42,390	16.2	2,882	35.6	2,966	32.4	1,615	27.0
19年3月期第3四半期	36,483	—	2,126	—	2,241	—	1,271	—
19年3月期	51,432	—	3,318	—	3,384	—	1,899	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	27.56	—
19年3月期第3四半期	21.69	—
19年3月期	32.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	72,825	29,917	41.1	510.02
19年3月期第3四半期	67,169	28,399	42.3	484.29
19年3月期	68,556	29,084	42.3	494.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	2,338	△ 443	△ 208	14,608
19年3月期第3四半期	58	△ 440	756	11,032
19年3月期	3,539	△ 954	△ 358	12,880

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.75	5.25	9.00
20年3月期	4.50	—	9.00
20年3月期(予想)	—	4.50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	56,000	8.9	3,500	5.5	3,600	6.4	2,100	10.6	35.82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年11月15日発表時の業績予想数値に変更はございません。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）における当社グループを取り巻く事業環境は、依然好調な状況が続いております。'07年12月時点では、サブプライムローンの焦げ付き問題や、建築基準法の改定に影響される需要減少は生じておりません。今後これらの影響により、国内を中心に一時的な建設機械需要の停滞も懸念されますが、海外を含め全体としては、これを上回る更なる需要増が期待される状況であります。このような状況の中、主力であるラフテレーンクレーンをはじめ、油圧ショベルの生産につきましても増産体制を整えるべく、設備、人員の増強を計ると同時に、一方ではいっそうの経費削減と営業努力を継続し、経営体質の強化に努めております。しかしながら、好調な建設機械需要を背景に、一部部品の供給不足や、原材料価格の引き上げ要請も続いており、決して十分な成果を挙げうる環境にはありません。

当第3四半期の連結売上高につきましては、荷役機械部門は堅調な需要に支えられ264億9千3百万円（前年同期比113.8%）、建設機械部門は、海外売上の増加に伴い152億4千8百万円（前年同期比121.1%）と好調に推移いたしました。また、路面清掃車等のその他部門につきましては6億4千8百万円（前年同期比106.2%）となり、総売上高は423億9千万円（前年同期比116.2%）となりました。

損益につきましては、生産台数の増加とともに、大型機種の販売が引き続き好調に推移いたしましたことにより、売上原価の改善がみられ、営業利益は28億8千2百万円（前年同期比135.6%）、経常利益は29億6千6百万円（前年同期比132.4%）、四半期純利益は16億1千5百万円（前年同期比127.0%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は146億8百万円となり、前期末に比べ17億2千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、23億3千8百万円となりました。その主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益30億4千4百万円及び、仕入債務の増加41億9千9百万円と売上債権の減少11億6千9百万円であり、減少要因は、たな卸資産の増加41億8千4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億4千3百万円となりました。これは旺盛な建設機械需要に対応すべく、工場設備の更新・増設を中心とした有形固定資産の取得による支出3億5千6百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億8百万円となりました。この要因は借入金の増加3億6千6百万円に対し、利益配当金の支払い5億7千1百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、概ね予想通りに推移しております。従いまして、現段階では平成19年11月15日発表の連結業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準及びその他影響額が僅少なものについては、一部簡便的な方法によっております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) その他

当期より「受取手形」につき、期日が決算期末から起算して1年をこえるものについては長期受取手形として、「投資その他の資産」に表示しております。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	11,032	14,608	3,575		12,880
2 受取手形	23,197	11,735	△ 11,462		21,659
3 売掛金	10,866	11,071	204		11,627
4 たな卸資産	10,437	13,920	3,482		9,708
5 その他	1,407	1,736	329		1,539
貸倒引当金	△ 255	△ 123	132		△ 202
流動資産合計	56,686	52,949	△ 3,737	△6.6	57,213
II 固定資産					
1 有形固定資産	6,012	5,981	△ 31		5,987
2 無形固定資産	142	606	464		608
3 投資その他の資産	6,837	15,795	8,958		7,255
貸倒引当金	△ 2,509	△ 2,507	2		△ 2,508
固定資産合計	10,482	19,876	9,393	89.6	11,342
資産合計	67,169	72,825	5,656	8.4	68,556
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	12,935	16,874	3,938		13,628
2 買掛金	4,618	5,978	1,360		5,012
3 短期借入金	9,587	9,402	△ 185		9,856
4 引当金	512	538	26		748
5 その他	2,700	2,884	184		3,412
流動負債合計	30,354	35,678	5,324	17.5	32,658
II 固定負債					
1 長期借入金	5,998	5,380	△ 618		4,522
2 退職給付引当金	1,854	1,308	△ 545		1,729
3 役員退職慰労引当金	504	519	14		510
4 その他	57	20	△ 36		49
固定負債合計	8,415	7,229	△ 1,186	△14.1	6,812
負債合計	38,770	42,908	4,138	10.7	39,471
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,935	2,935	—		2,935
2 資本剰余金	7,109	7,109	—		7,109
3 利益剰余金	17,673	19,345	1,671		18,301
4 自己株式	△ 15	△ 19	△ 4		△ 16
株主資本合計	27,703	29,371	1,667	6.0	28,329
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	567	353	△ 213		535
2 為替換算調整勘定	128	179	51		124
評価・換算差額等合計	695	533	△ 162	△23.4	660
III 少数株主持分					
	—	13	13	—	94
純資産合計	28,399	29,917	1,518	5.3	29,084
負債純資産合計	67,169	72,825	5,656	8.4	68,556

(注)当期より「受取手形」につき、期日が決算期末から起算して1年をこえるものについては長期受取手形として、「投資その他の資産」に表示しており、その金額は9,304百万円であります。

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	36,483	42,390	5,907	16.2	51,432
II 売上原価	30,524	35,221	4,696	15.4	42,787
売上総利益	5,958	7,169	1,210	20.3	8,644
III 販売費及び一般管理費	3,832	4,287	454	11.9	5,325
営業利益	2,126	2,882	756	35.6	3,318
IV 営業外収益	380	464	83	22.0	482
V 営業外費用	265	380	115	43.5	416
経常利益	2,241	2,966	725	32.4	3,384
VI 特別利益	85	83	△ 2	△3.2	23
VII 特別損失	6	5	△ 1	△17.2	7
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,321	3,044	723	31.2	3,400
法人税等	1,049	1,515	466	44.4	1,500
少数株主損失	—	86	86	—	—
四半期(当期)純利益	1,271	1,615	343	27.0	1,899

（3）（要約）四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（平成20年3月期 第3四半期）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	18,301	△ 16	28,329
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 571		△ 571
四半期純利益			1,615		1,615
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	1,044	△ 2	1,041
平成19年12月31日残高	2,935	7,109	19,345	△ 19	29,371

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	535	124	660	94	29,084
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△ 571
四半期純利益					1,615
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 182	55	△ 127	△ 81	△ 208
当四半期中の変動額合計	△ 182	55	△ 127	△ 81	832
平成19年12月31日残高	353	179	533	13	29,917

（4）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	2,321	3,044	3,400
2. 減 価 償 却 費	255	487	374
3. 貸倒引当金の減少額	△ 134	△ 80	△ 188
4. 退職給付引当金の減少額	△ 182	△ 425	△ 307
5. 役員退職慰労引当金の増加額	6	8	12
6. 受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 35	△ 27
7. 支 払 利 息	173	206	240
8. 為 替 差 損 益	△ 28	7	15
9. 割賦販売前受利息の増加額	242	21	327
10. 固定資産売却却損	6	5	7
11. 売上債権の増減額(増加:△)	△ 1,295	1,169	△ 589
12. たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 612	△ 4,184	71
13. 仕入債務の増加額	781	4,199	1,868
14. 未払費用の増減額(減少:△)	△ 7	△ 224	295
15. そ の 他	223	116	△ 153
小 計	1,726	4,316	5,347
16. 利息及び配当金の受取額	21	35	27
17. 利息の支払額	△ 194	△ 224	△ 262
18. 法人税等の支払額	△ 1,495	△ 1,789	△ 1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	2,338	3,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 439	△ 356	△ 481
2. 有形固定資産の売却による収入	0	1	0
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 88	△ 473
4. 投資有価証券の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440	△ 443	△ 954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)	450	△ 223	△ 56
2. 長期借入れによる収入	2,700	2,570	3,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,877	△ 1,980	△ 2,879
4. 自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2	△ 3
5. 少数株主からの出資受入による収入	—	—	94
6. 配当金の支払額	△ 513	△ 571	△ 513
財務活動によるキャッシュ・フロー	756	△ 208	△ 358
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28	42	23
V 現金及び現金同等物の増減額	402	1,728	2,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,630	12,880	10,630
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,032	14,608	12,880

（5）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	26,493	15,248	648	42,390	-	42,390
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	-	-	84	(84)	-
計	26,578	15,248	648	42,475	(84)	42,390
営業費用	24,837	14,216	538	39,592	(84)	39,508
営業利益	1,740	1,032	109	2,882	-	2,882

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- （1）荷役機械……建設用クレーン
- （2）建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- （3）その他……路面清掃車、万能吸引車他

海外売上高

当四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,136	6,576	11,712
II 連結売上高	-	-	42,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.1	15.5	27.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

- （1）アジア……東アジア、東南アジア他
- （2）その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。